

令和 6 年度  
第 2 回堺市堺区政策会議  
議事概要

1 - C 8 - 2 4 - 0 1 6 3

## 令和6年度 第2回堺市堺区政策会議 議事概要

開催日時：令和7年2月27日（木）午後3時30分から午後5時00分

開催場所：堺市役所 堺保健センター3階 集団指導室

出席者：紅谷座長、岡田構成員、亀田構成員、田邊構成員、高岡構成員、中村構成員  
成山構成員、藤本構成員、山口構成員

欠席者：東根職務代理人、長田構成員

### 【議事要旨】

#### （1）次期堺区基本計画（以下「次期プラン」という。）策定にかかる基本的な考えの提案についての意見

資料2「次期堺区チャレンジプランの策定の基本的な考えについて」をもとに、事務局から改定の方針、次期計画の考え等について説明を行った。

資料4「令和6年度堺市堺区民意識調査（アンケート）調査結果（速報）」も参考に、事務局から基本方針1～4の今後の視点や分析結果等の説明を行い、構成員からご意見をいただいた。

#### ○主な意見・感想

#### ■めざすべきまちの将来像【2035年（10年後）の将来像】

##### 「恵まれた歴史と文化を誇りに、地域の力で居住の魅力と活力を生み出す堺区」に関してのご意見

・将来像は2・3年で達成できるようなものではないため、短い期間で変わるものより、長く腰を据えて取り組むという考え方は妥当だと思う。

#### ■基本方針1 堺区の魅力が世代を超えて伝えられ、「郷土愛」が育まれていることに関してのご意見

- ・アンケート問21「堺区に関する情報をどこから入手していますか」の結果について、「広報さかい」は想定していたが、「SNS（区長 X など）」が思ったより低かった。しかし、災害時等にリアルタイムの情報を入手する手法として、X（旧 Twitter）はとても大切な媒体となるため、ぜひ続けて発信してもらいたい。
- ・知人がイベント情報を広報紙に載せてもらったところ、多くの人に来てもらった。どの区でも広報紙の影響は大きい傾向があると思う。SNSでの発信も大事ではあるが、紙ベースでの情報発信も大事にしていくべきだと思う。
- ・区版のページに小学校単位や自治会単位で地域の情報を発信する区画を作ってみてはどうか。
- ・SNSは自分から情報を見に行く必要があるが、広報紙は毎月自宅へ送られてくるため、簡単に情報を得るにはかなり便利な媒体だと思う。広報さかいとSNSをどのように繋げていくかについては、これからの課題であると思う。

- ・紙媒体が原材料費高騰によりポスティングされることが少なくなってきており、ポスティングされることに新鮮さが出て、広報さかいを読もうという意欲や習慣が高くなっているのではないかと思う。
- ・10年前にあったデジタルミックス化（紙媒体からインターネットに情報を流していこう）の流れが戻ってきているように感じる。広報紙には概要だけを掲載し、詳細については、インターネットや SNS を通して情報発信を行う。広報紙から SNS への流れを工夫することで、SNS を利用する方は増えると思う。
- ・堺区の魅力が世代を超えて伝えるということは、次世代に当たる小中学生へのアプローチが重要だと思う。
- ・地域誌のお仕事ブックに掲載してもらった際に、それを見た中学生が職業体験に来てくれた。フロントなどではなくバックヤードでの仕事を体験してもらったが、非常に充実した体験だったと言ってもらえた。堺の企業を知ることは堺を知ることに繋がると思う。そのため、広報紙はスペース的に厳しいかもしれないが、ホームページならそのような制限もないため、ホームページに企業を紹介するスペースを作ってはどうか。
- ・堺区は多くの魅力ある企業があるため、地域の企業と連携してイベントが実施できれば良いと思う。キッズニアのようなものが地元でできれば、区民にかなり満足してもらえるのではないかと思う。また、区民が参加して喜んでもらえるイベントを実施できれば、企業側のモチベーション向上にもつながると思う。

## ■基本方針 2 人と人のつながりが地域を支え、活力が生まれていることに関してのご意見

- ・アンケート問 11「あなたは、地域活動やボランティア活動に参加していますか。」の回答の中で、地域のイベントに参加していないが関心はあると回答した年齢層が重要。その層が若年層であれば SNS での普及を試みるなどの対策がとれると思う。
- ・X（旧 Twitter）採用をする企業が増えていることから、若い層を地域活動に巻き込むには SNS が重要になってくると思う。
- ・年に 6 回のマルシェを開催し、運営はボランティアにより実施していたが、そのボランティアは、SNS での応募が約 4 割。参加理由の多くが、面接の際に「学生時代に力を入れたこと」を答えられるようになりたいというものだった。そのため、地域イベントの募集の際には、どんな力が身につくかなどを明記するのが良いのではないかと思う。
- ・7 年前に子育てサークルに入っていた頃は 1 歳や 2 歳の子どもがいる親が多かったが、今は 0 歳の子どもが中心である。今後も子育てサークルなどは、0 歳の子どもがいる親が中心になると思うため、まだママ友同士の交流が少ない 0 歳の子どもの親をターゲットにするのもよいのではないかと思う。
- ・校区のイベントについて、地車や縁日を行っている校区はそれだけで盛り上がるが、そういった特色がない校区はなかなか厳しい。
- ・自治会では女性役員が増え、現在の男女比は 4 : 4 である。女性が増えたことで、これまでになかった女性ならではの意見が増え、子育て世代や横のつながりの強さを感じる。

- ・高齢者に自治会活動に参加してもらうことも課題の一つであり、今年からディスコン（木製の円盤を投げて、目標位置の円盤に近づけるニュースポーツの1種）を始めた。子どもと一緒にできることがディスコンという競技の良さの1つだと思う。今後、10年20年と関わっていく子育て世代へのアプローチも大事だと思う。
- ・避難行動要援護者については、自治会では自治会員しか把握できない状況にあるため、民生委員と自治会長の横の連携が大切。行政としても、自治推進課と社会福祉協議会などの横の連携を強化してほしい。
- ・堺東でイベントを開催するにあたって、道路を使用するイベントが多く、警察がいかに地域活性化の視点を持って当たってくれるかがカギとなると思う。行政には警察協議の中で力を貸してほしい。行政と警察の連携が、今後の「堺東」活性化のポイントになってくると思う。

### ■基本方針3 おもてなしの精神で笑顔が溢れ、誰もが堺区に満足していることに関してのご意見

- ・民間から見ると、市の中では整理しているかもしれないが、本庁課と区役所がどのような範囲で役割分担しているのか、部署ごとに何が違うか、わからないことがある。
- ・デジタル化すれば、24時間どこでも手続きができるという大きなメリットを生むため、システムなどの整備は費用をかけてほしい。銀行もだが、手続きに行かなくていいなら行かない人は多いと思う。
- ・アンケート問17の回答にある「自分に必要な各種届出・手続きを窓口で迅速に提出できる」というのは一番当たり前ではある。
- ・オンラインが発達しても、オンラインでの手続きが分からない方は窓口に来られるため、窓口でのわかりやすい対応は続けていかなければならない。
- ・アンケート問18 オンラインでの申請に対し、「操作方法に不安があるが、機会があれば利用したい」という層がオンラインで申請ができるように、操作方法の動画を公開することや、取扱いマニュアルを整備してほしい。行政の手続きも、初めての申請はどうしても分からないことが多いが、一度行くと次からは簡単に思うことが多い。オンライン申請をやってみようと思うようなきっかけ作りが重要と思う。
- ・アンケート問17の回答で、「窓口でゆっくり相談しながら丁寧に対応してもらいたい」という意見が2番目にあったが、子どもがいると待ち時間で泣いてしまうこともあり、少しでも早く手続きをしてほしいと思う。
- ・昔に比べると待つことも減っていて、改善されているように感じるが、子どもが生まれたり、親族が亡くなったり、滅多にない手続きで複数の窓口を回らないといけないのは困ることが多いと思う。

### ■基本方針4 すべての人が生涯にわたって、安全・安心に住み続けていることに関してのご意見

- ・アンケートにおける問8「将来、堺区がどのような地域になればよいと思いますか」について、「犯罪や事故が少なく、また災害に強く、安全で安心に暮らせる」の回答が1番多いように、私自身も望んでいることであるし、多くの

方が望んでいることがはっきりわかった。

- ・三国ヶ丘校区の自主防災組織で活動しているが、昨年 11 月に防災訓練があり、毎年避難所訓練を行っていたが、今年度からは在宅避難を推奨するイベントにシフトチェンジした。三国ヶ丘校区はハザードマップで確認しても津波の警戒ラインの注意ラインにも入っていない安全な地域であるため、家が壊れていない限りは避難所に来るのではなく、在宅避難の推奨を進めている。
- ・次の段階は沿岸の地域の方が避難されてくることを想定し、沿岸の校区の自主防災組織との連携が必要となってくると思う。
- ・堺区には防災サポーターがあるため、そのコミュニティーで連絡を取り合うことはあるが、イベントや研修がメインであり、地域の課題や実情を聞くタイミングがない。
- ・三国ヶ丘校区は、他の校区の方を受け入れる立場でありつつ、三国ヶ丘小学校が定員に達すると、三国ヶ丘中学校、三国ヶ丘高等学校というように段階的に避難所を開設することになっている。防災倉庫やマンホールトイレが今現在、三国ヶ丘小学校にしかない。人が溢れかえって、順次開設した中学校や高等学校に避難しても物資がないという状況になり、最低限避難所を運営することが難しいと思われる。
- ・南海トラフ地震の避難方法については、最近明確になった。三国ヶ丘校区は受け入れ側になっている。小学校は基本的に地元の避難所として、他校区からの避難者は中学校に避難するようになっている。小学校は避難訓練等を行っているが、中学校は本当に避難して大丈夫かと不安に思う。
- ・堺区にも多くの企業やホテル業界もあり、滞在者については仁徳天皇陵に向かって避難するイメージはあるが、実際どこへ向かえばいいのか、どこの校区や施設へ向かえばいいのか抽象的である。避難しても受け入れてもらえるのかという不安もあり、その部分については知っておきたい。
- ・行政の計画として、堺市の計画に記載があるから堺区としては記載がないのか、そもそも考えていないのかという部分が分からない。〇〇については堺市全体で検討というふうに記載するほうが、安心感がある。計画を見ていく中でも、能登半島地震の記載はあるが、南海トラフ地震の記載があまりないと思った。来年度以降にその部分は検討してもらいたい。
- ・基本方針 1～4 を通してどの部分に重点を置いているのか疑問に思った。基本方針 4 の項目が、アンケート調査の中でも将来の希望で一番多い結果になっている。基本方針 4 が基本方針 1 になってもいいと思う。

## ■その他（上記 1～4 以外に関してのご意見）

- ・2023 年 11 月に堺市内で子ども食堂を行っている団体にアンケート調査を行った。単身の外国人労働者が増えている、外国籍の地域住民、特に若い世代や子育て世帯が増えているように感じるという意見があった。また、制度についての説明や交流の場への案内が難しいといった意見を複数目にし、地域で福祉活動をされている方と外国籍住民の方との関わりの多さやエピソードが印象に残った。
- ・市の懇話会の資料を見て、計画を進めていく上での視点として多文化共生社会の内容が盛り込まれており、

今後さらに重視する視点になると思う。インバウンドに関連して、外国籍の方をサービスや配慮の対象であるという視点と次期プランでは、ともに地域を創っていく主体であるという視点、多文化共生も求められていると感じた。

- ・防災の分野でも、外国籍の方や障害者の方も担い手であるとされている。そういった視点も来年度に反映してはどうか。